

## 1. 経営成績

### 1-1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の概況

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	10 兆 0,003 億円	89%
営 業 利 益	1,271 億円	37%
税引前当期純損失	△2,898 億円	-
少数株主持分控除前損失	△7,951 億円	-
当 期 純 損 失	△7,873 億円	-

当期の世界経済は、9 月 15 日のリーマン・ショックを契機に、米国サブプライムローン問題が世界金融危機に発展しました。そして金融市場の混乱が実体経済に波及し、先進国経済は急激に悪化しました。

中国や新興国経済は、先進国と比べ相対的に高成長でしたが、先進国経済悪化の影響を受け、減速しました。

日本経済も、金融市場の混乱と企業収益の悪化による設備投資や輸出の大幅抑制・減少等により需要が大きく減少するなど、急速に悪化しました。

当期の当グループの売上高は、11 月以降の自動車や半導体、産業機器などの需要急減に伴い、電力・産業システム部門やデジタルメディア・民生機器部門、高機能材料部門を中心に全ての部門で前期を下回り、前期比 11%減の 10 兆 3 億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要の減少の影響を受け、前期比 13%減の 4 兆 1,389 億円となりました。

営業利益は、情報通信システム部門が大幅な増益となったほか、デジタルメディア・民生機器部門が改善したものの、売上減少に伴い、特に電力・産業システム部門と高機能材料部門が前期を大きく下回ったことから、前期比 63%減の 1,271 億円となりました。

営業外損益は、半導体関連会社等の業績悪化による持分法損失の計上や需要低迷の長期化に対応した固定資産の減損損失を含む事業構造改革関連費用の計上、円高による為替差損、株式市場の急速な悪化に伴う有価証券評価損等により、前期から 3,962 億円悪化し、4,170 億円の損失となりました。

この結果、当期の税引前当期純損益は前期から 6,146 億円悪化し、2,898 億円の損失となりました。

法人税等は、2009 年度の経済環境は大きな回復が見込めないと判断し、今後の税金費用増加リスクに対応すべく、当社を含む連結納税グループに係る繰延税金資産全額を一括評価減したことなどから、前期から 2,330 億円増加し、5,052 億円となりました。

この結果、少数株主持分控除前損益は前期から 8,477 億円悪化し、7,951 億円の損失となりました。少数株主持分はマイナス 77 億円となり、当期純損益は、前期から 7,292 億円悪化し、7,873 億円の損失となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報通信システム]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	2 兆 5,944 億円	94%
営 業 利 益	1,766 億円	152%

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア／サービスは、ソフトウェアとサービスがともに減少したことから、前期を下回りました。ハードウェアは通信ネットワークが伸長したものの、ストレージが為替影響を受け減少したことなどから、前期を下回り、部門全体では、前期比 6%減の 2 兆 5,944 億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア／サービスは、サービスがプロジェクトマネジメントの強化等により増益となったことから、前期を上回りました。また、ハードウェアは、ハードディスクドライブが原価低減や新製品の貢献等により黒字となったほか、通信ネットワークが増益となったことなどから、前期を上回りました。この結果、部門全体では、前期比 52%増の 1,766 億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期決算においては、日立GSTの2008年1-12月の数値を計上しています。

### [電子デバイス]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 1,510 億円	89%
営 業 利 益	273 億円	51%

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズがアジア向けの検査・解析装置を中心に売上を減少させたほか、ディスプレイが2008年11月以降の急速な需要悪化の影響を受けて減少し、さらに海外半導体製造子会社の売却の影響もあったことから、部門全体では、前期比11%減の 1兆1,510億円となりました。

営業利益は、日立ハイテクノロジーズが売上減少の影響を受けて大幅に悪化したことなどから、前期比 49%減の 273 億円となりました。

[電力・産業システム]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	3 兆 3,105 億円	93%
営 業 利 益	242 億円	18%

電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が海外向け火力発電設備や国内向け原子力発電設備の売上増加等によって拡大したほか、鉄道車両・システムや昇降機が好調に推移したものの、自動車や建設機械の世界的な需要減退の影響を受け、自動車機器事業や日立建機が大幅に減少したことから、部門全体では、前期比 7%減の 3 兆 3,105 億円となりました。

営業利益は、プロジェクト管理の強化や不採算案件の減少等により、電力事業や日立プラントテクノロジーが改善したものの、自動車機器事業や日立建機の大幅な売上減少や、急激な円高の影響を受け、部門全体では、前期比 82%減の 242 億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 2,615 億円	84%
営 業 損 失	△1,055 億円	-

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、事業構造改革に伴う薄型テレビの海外における販売数量の絞込みの影響や、10 月以降の急速な需要減少により光ディスクドライブなどのデジタルメディア製品や家庭用空調機器の売上が減少したことなどから、前期比 16%減の 1 兆 2,615 億円となりました。

営業損益は、売上減少や価格下落の影響があったものの、プラズマパネルの外部調達への切り替えや海外販売チャンネルの絞込みなど、事業構造改革により薄型テレビ事業等の体質改善を推進したことなどから、前期から 43 億円改善し、1,055 億円の損失となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期決算においては、HLDSの2008年1-12月の数値を計上しています。

[高機能材料]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 5,568 億円	83%
営 業 利 益	277 億円	20%

高機能材料部門の売上高は、世界的な自動車やエレクトロニクス製品の需要低迷により、日立金属や日立化成工業、日立電線の自動車部品関連や半導体関連向け製品などが大幅に減少したほか、日立化成工業の子会社売却の影響もあったことから、部門全体では前期比 17%減の 1 兆 5,568 億円となりました。

営業利益は、売上高の大幅な減少に加え、日立電線の銅価格下落による棚卸資産の評価減などの影響もあり、前期比 80%減の 277 億円となりました。

[物流及びサービス他]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 0,899 億円	86%
営 業 利 益	230 億円	83%

物流及びサービス他部門の売上高は、システム物流などの新規案件の受託により日立物流が増収となったものの、海外販社の減収等により、部門全体では前期比14%減の1兆899億円となりました。

営業利益は、売上高減少等の影響を受け、前期比 17%減の 230 億円となりました。

[金融サービス]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	4,120 億円	93%
営 業 利 益	102 億円	40%

金融サービス部門の売上高は、設備投資の低迷に伴うリース需要減少や個人消費の減退により日立キャピタルの売上が減少し、前期比7%減の4,120億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルのリース取扱高の減少に加え、貸倒損失の増加等により、前期比 60%減の 102 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2009 年 3 月期	前期比
国 内 売 上 高	5 兆 8,614 億円	90%
海 外 売 上 高	4 兆 1,389 億円	87%
うちアジア	1 兆 9,112 億円	88%
うち北米	8,995 億円	88%
うち欧州	9,044 億円	84%
その他の地域	4,236 億円	89%

当期において、国内売上高は、前期比 10%減の 5 兆 8,614 億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要の減少の影響を受け、前期比13%減の4兆1,389億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期比 1%減の 41%となりました。

#### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、電力・産業システム部門や高機能材料部門等の製造設備への投資を中心に実施したものの、投資の厳選を進めたこと等から、前期比 17%減の 4,240 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前期比 6%減の 3,922 億円となりました。

研究開発費は、情報通信システム部門や電力・産業システム部門等を中心に開発強化を図ったものの、開発投資の厳選を進めたこと等から、前期比 3%減の 4,165 億円(売上高比 4.2%)となりました。

#### (5) 2010 年 3 月期の見通し

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	8 兆 9,000 億円	89%
営 業 利 益	300 億円	24%
税引前当期純損失	△1,700 億円	-
少数株主持分控除前損失	△2,600 億円	-
当 期 純 損 失	△2,700 億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境については、中国経済は、政府の積極的な経済対策の効果により、相対的に高い経済成長が期待されています。しかしながら、世界経済全体では、リーマン・ショック後の金融市場の動揺は収まっておらず、米国をはじめとする先進国経済がマイナス成長に陥り、新興国経済の減速や円高の進行などが懸念されるなど、本格的な回復は 2010 年以降になるものと思われま。

こうした環境のもと、現時点では、2010 年 3 月期の業績について、上記の水準を見込んでいます。

当社では、これまで培ってきた日立グループの事業基盤を最大限に活用し、「情報通信システムと電力・電機システムの融合」、「真のグローバル企業への変容」、「環境ビジネスの拡大」という 3 つの観点から、「社会イノベーション事業」への注力を拡大し、より安定した収益基盤の強化をはかっています。

2010 年 3 月期の為替レートは 95 円/ドル、125 円/ユーロを想定しています。

## 1-2. 財政状態に関する分析

### (1) 当期の財政状況

	2009 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	9 兆 4,037 億円	△1 兆 1,271 億円
負 債 合 計	7 兆 2,243 億円	66 億円
うち有利子負債	2 兆 8,201 億円	2,886 億円
うち純有利子負債	2 兆 0,035 億円	942 億円
少数株主持分	1 兆 1,294 億円	△131 億円
株 主 資 本	1 兆 0,499 億円	△1 兆 1,206 億円
株 主 資 本 比 率	11.2%	9.4 ポイント低下
D/E レシオ(少数株主持分含む)	1.29 倍	0.53 ポイント悪化
ネット D/E レシオ(少数株主持分含む)	0.92 倍	0.34 ポイント悪化

総資産は、キャッシュ・フローの改善に向けた事業資産の圧縮や事業構造改革等に伴う資産の健全化等に努めた結果、前期末から 1 兆 1,271 億円減少し、9 兆 4,037 億円となりました。金融システム危機に対応して、手元資金を積み増したことから、有利子負債は、前期末比 2,886 億円増加し、2 兆 8,201 億円となりました。手元資金と相殺した純有利子負債は、前期比 942 億円増加しました。株主資本は、利益剰余金の減少のほか、金融市場の急速の悪化や円高によるその他包括損失累計額の増加等により前期末から 1 兆 1,206 億円減少し、1 兆 499 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末から 9.4 ポイント減少し、11.2%となりました。D/E レシオ(少数株主持分含む)は、前期末から 0.53 ポイント悪化し、1.29 倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	2009 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,589 億円	△2,328 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,500 億円	876 億円
フリー・キャッシュ・フロー	89 億円	△1,452 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,843 億円	4,699 億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期純損益が大幅に悪化したものの、売上債権の早期回収や棚卸資産の圧縮等を進め、前期比 2,328 億円減の 5,589 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産や株式取得など、投資の厳選等により前期比 876 億円減の 5,500 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、89 億円となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融システム危機に対応し、手元資金を積み増すためのコマーシャル・ペーパーを発行したこと等により短期借入金が増加し、前期比 4,699 億円増の 2,843 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に 2,469 億円増加し、8,079 億円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007 年 3 月期	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期
自己資本比率 (%)	22.9	20.6	11.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	18.7	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	3.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	18.7	16.5

- ・自己資本比率: 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額(注) / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業活動に関するキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動に関するキャッシュ・フロー / 支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

#### 1-3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期の 1 株当たり配当金は年 3 円となりました。なお、次期の配当は未定です。

#### 1-4. 事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続、製品・サービスの品質と責任、大規模災害、情報セキュリティ、公的規制、資本市場の動向および退職給付債務です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 製品需給の変動(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の急激な変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動



## 2. 企業集団の状況

(2009 年 3 月 31 日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置づけ	
	製造	販売・サービス
<b>情報通信システム</b> システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立国際電気[東1/大1]、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、Hitachi Global Storage Technologies Netherlands	日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
<b>電子デバイス</b> 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、日立顕示器(蘇州)	
<b>電力・産業システム</b> 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、電動工具	バブコック日立、クラリオン[東1/大1]、日立建機[東1/大1]、日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立工機[東1/大1]、日立ピアメカニクス、Hitachi Automotive Products (USA)、日立電梯(中国)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立モバイル、日立プラントテクノロジー[東1/大1]、Hitachi Power Europe
<b>デジタルメディア・民生機器</b> 光ディスクドライブ、プラズマテレビ、液晶テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池、業務用空調機器	日立アプライアンス、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、日立プラズマディスプレイ、Hitachi Home Electronics (America)、上海日立家用电器	
<b>高機能材料</b> 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
<b>物流及びサービス他</b> 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立物流[東1]、日京クリエイト、Hitachi America、Hitachi Asia、日立(中国)、Hitachi Europe
<b>金融サービス</b> リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

- (注)1. [ ]内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。  
 2. 日立国際電気は、当社が同社株式に対して行った公開買付けにより、当社の連結子会社となりました。  
 3. Hitachi Data Systems は、2009 年 3 月 31 日を合併期日として、Hitachi Data Systems Holding と合併しました。  
 4. Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding は、Hitachi Data Systems 等を傘下とする持株会社であり、2008 年 4 月 1 日に設立されました。  
 5. 日立工機は、当社が同社株式に対して行った公開買付けにより、当社の連結子会社となりました。  
 6. 日立モバイルは、2009 年 4 月 1 日をもって日立オートパーツ&サービスに商号を変更しています。  
 7. 日立プラズマディスプレイは、富士通日立プラズマディスプレイが 2008 年 4 月 1 日をもって商号を変更した会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所および関係会社(子会社および関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略等

当社では、これまで培ってきた日立グループの事業基盤を最大限に活用し、「情報通信システムと電力・電機システムの融合」、「真のグローバル企業への変容」、「環境ビジネスの拡大」という3つの観点から、情報通信システム、電力システム、環境・産業・交通システム、社会・都市システムなどで構成される「社会イノベーション事業」への注力を拡大し、より安定した収益基盤の強化をはかっていきます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当グループでは、現在の厳しい経営環境や業績の状況に鑑み、以下の施策をはじめとする徹底した構造改革に取り組んでいます。

- 営業力を強化し、マーケット・インの徹底を通じて、受注の拡大に努めます。
- 海外大型プロジェクトの推進体制およびリスク管理を強化し、安定した収益構造の確立をめざします。
- 収益改善の見込めない不採算事業や製品からの撤退、国内外における拠点統廃合や人員の最適化を進め、経営体質の強化を図ります。
- モノづくり力、設計・調達部門間の連携および IT による情報共有をそれぞれ強化する等の施策を通じて、徹底したコスト削減を実施します。また、設備投資の厳選、棚卸資産の圧縮と売掛金の早期回収を図り、キャッシュフローを確保します。

また、世界各地で中期的に成長が見込まれる社会インフラや情報インフラ構築に対するニーズに先進技術で対応することで、収益の改善と今後の成長を図るべく、以下の施策を全力で実行していきます。

- 地球環境の保全に技術を通じて貢献することを使命と捉え、二酸化炭素排出量が極めて少ない原子力発電分野や再生可能エネルギー(風力・太陽光等)分野等の事業に注力し、環境事業の拡大を図ります。
- 当社の持つ情報通信技術と社会インフラ構築技術を活用し、従来事業の強化に加えて、エネルギーを効率的に管理・供給するシステム等の融合分野における事業をグローバルに推進します。
- 当グループが強みを持つモータ、インバータ、リチウムイオン電池等のキーデバイスを強化し、新規ビジネスの開拓を図ります。
- お客様に世界一安全かつ安心な製品を提供するために、高品質を実現するモノづくりを徹底します。
- お客様や社会の信頼に応えることの重要性の再認識および「基本と正道」の再徹底により、業務上の不適切な行為を排除し、日立ブランドに対する信頼の向上に努めます。

以 上